

事業カルテ (3年度決算)

経済観光課

07-01-02-447

商店街チャレンジ戦略支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市商業活性化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度開始。都が商店街振興事業を整理統合し、総合的な商店街支援事業として再構築した。それに伴い、市としても「元気を出せ商店街事業」と「商店街にぎわい振興事業」を見直し、整理統合した。平成19年度からは、年に一度「商店会長情報交換会」により、商店会の状況について情報交換を行っている。平成30年度より事業名を「新元気を出せ商店街事業」から変更した。また、「地域連携型商店街事業費補助制度」を創設した。令和3年度からは、「地域力向上事業補助制度」を新設し、イベントのみならず商店街の安心・安全を確保する事業への補助を実施した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成15年度
事業の目的、 令和3年度の目標	本事業は、市内の商店街等が行うイベント事業、活性化事業や商店街が地域社会の中で自らが住民生活を支えるための活動に対し、経費の一部を補助することで、商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的としている。令和2年度から継続する新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の活性化に寄与してきたイベント事業の開催が困難になっているが、感染予防に配慮した事業の形成を促し、制度を有効・適正に活用した事業を補助する。	
予算の執行方法	商店会からのイベント事業の申請、請求により補助金として交付。	
事業の成果	令和3年度も、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令があり、イベントを中止せざるを得ない商店会が多数あった。イベントを開催できなかった商店会に対しては次年度開催に向けての事業構築サポート、開催できた商店会に対しては補助金を交付するなど、商店会活動を支援し商店会の継続に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	13,799 千円	12,420 千円	11,874 千円	6,133 千円	6,951 千円	
事業にかかる実コスト	18,205 千円	17,460 千円	16,165 千円	9,481 千円	10,264 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	7,616 千円	7,103 千円	6,685 千円	3,150 千円	3,521 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,183 千円	5,317 千円	5,189 千円	2,983 千円	3,430 千円
間接経費						
職員人件費	4,406 千円	5,040 千円	4,291 千円	3,348 千円	3,313 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.60 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	イベント事業の開催数	目標	20回	—	—
		結果	8回	9回	—
成果指標 (アウトカム)	イベント事業の来場者数	目標	781,150人	—	—
		結果	631,768人	627,760人	—

特記事項

※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ測定できないため目標は設定していない。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 源 的		
B	B	B	イ	令和3年度は、感染予防(3密回避、消毒、非対面・非接触型など)に配慮し、イベント手法やイベント以外の部分での商店街活性化を振興するため「地域力向上事業補助制度」を新設し、イベントのみならず商店街の安心・安全を確保する事業への補助を行った。令和4年度については、コロナ禍における新しい生活様式の定着やワクチンの普及により、コロナ前と同規模のイベントを開催する商店会も増えてくると考えられる。それらのイベント実施に向け、感染予防対策を含めた事業構築についてのアドバイスや補助金申請のサポート、広報協力などを行っていく。

<商店街チャレンジ戦略支援事業>

◇執行状況及び成果等

イベント事業・地域力向上事業（R3より）

年度	商店会数（団体）	イベント事業数（件）	地域力向上事業	補助金額（円）		
				都補助金額	市補助金額	
29	14	18		13,799,000	7,616,000	6,183,000
30	13	18		12,420,000	7,103,000	5,317,000
元	13	18		11,874,000	6,685,000	5,189,000
2	13	8		6,133,000	3,150,000	2,983,000
3	10	9	1	6,951,000	3,521,000	3,430,000

事業カルテ (3年度決算)

経済観光課

07-01-02-448

フィルムコミッション (撮影支援) 事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	フィルムコミッション(撮影支援)事業は、市内の公園や学校跡地等をロケ地として撮影の受入れ支援を行い、ロケ地を通して街の魅力を市内外に発信していくため、平成18年度から試行し、20年度から「撮影支援事業」として始まった。21年度からは受付業務等を市民団体「たまロケーションサービス」に委託し、協働指定委託事業として位置づけ事業を進めている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和3年度の目標	フィルムコミッション(撮影支援)事業は、映画やドラマ等により放映されることで、撮影場所が街の魅力として広く内外に発信され、訪れるファンや市民に親しみを感じさせる観光スポットになることを目的として、市内の公園等にロケ撮影を受け入れるものである。令和3年度の目標としては、「たまロケーションサービス」の活動を支援しながら、引き続き「たまロケーションサービス」と協働して事業を推進し、撮影の誘致やロケ受入れ等を安定して行い、市内撮影スポットの情報発信を行う。	
予算の執行方法	フィルムコミッション運營業務委託料、フィルムコミッション事務所借上料	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置の発出により、ロケ受入施設の制限等が生じたが、撮影支援実績としてはコロナ以前に戻り、撮影業者に対し感染予防対策の確認を行った上でロケ受入れを実施することで、安全安心な環境下で持続的にロケ受入れ等を実施することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,009 千円	6,113 千円	6,061 千円	6,116 千円	6,116 千円	
事業にかかる実コスト	6,534 千円	7,793 千円	7,777 千円	7,372 千円	7,358 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	105 千円
	一般財源	3,009 千円	6,113 千円	6,061 千円	6,116 千円	6,011 千円
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,256 千円	1,242 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	撮影相談件数	目標	1,000件	1,000件	1,000件
		結果	1,022件	1,014件	—
成果指標 (アウトカム)	撮影実績件数	目標	120件	120件	120件
		結果	106件	150件	—

特記事項

令和元年度から、観光事業の事業体系の見直しにより、新たに観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション(撮影支援)事業の4事業に細分化した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	わが街意識の向上や市民主体の魅力発信を図るため、継続して市民協働の取組みを進める。新型コロナウイルス感染症の影響により撮影件数は流動的であるが、今後も映画やドラマの撮影場所が街の魅力として広く発信され、認知度の向上や交流人口の増加につながるよう、市の様々な資源と連携し、街全体に広がるようさらなるロケ受入地の拡大と情報発信、近隣市との協力を進めていく。

<フィルムコミッション事業(撮影支援)>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況 単位：円

年度	委託料	使用料	計
元	5,341,436	719,400	6,060,836
2	5,390,440	726,000	6,116,440
3	5,390,440	726,000	6,116,440

2. 撮影支援実績

年度	区分	件数合計	撮影場所内訳						
			学校	学校跡地	体育施設	公園	道路	民間施設等	その他公共施設 (未記録を含む)
29	問合せ	1,183	75	434	239	201	96	162	65
	実施	147	0	64	6	50	40	9	11
30	問合せ	1,105	96	406	201	175	77	140	81
	実施	150	4	51	15	44	30	5	14
元	問合せ	1,057	67	397	145	187	94	164	81
	実施	125	6	28	12	48	48	9	20
2	問合せ	1,022	25	468	166	175	90	105	58
	実施	106	0	51	6	41	19	10	7
3	問合せ	1,014	7	354	252	195	125	87	55
	実施	150	1	47	26	43	69	6	17

※ 1業者につき複数箇所撮影があるため、件数合計と各施設合計が一致しない

※ 「学校」の項目を新設する。

07-01-02-962	新型コロナウイルス感染症経済対策事業
--------------	---------------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 キャッシュレス決済ポイント還元事業（第2弾）

決算額

項目	金額(円)
キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料	157,475,198
<small>(キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料の内訳)</small>	
項目	金額(円)
残高付与額	152,100,158
キャンペーンツール	3,120,040
事務局運営	1,100,000
デジタル訴求業務	1,155,000
合計	157,475,198

事業実績

項目	金額
キャンペーン期間	3/27～4/11
総決済金額	504,670,000円
利用者数（市内・市外）	28,073人
決済利用があった市内店舗	499店舗

2 キャッシュレス決済ポイント還元事業（第3弾）

決算額

項目	金額(円)
キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料	82,468,607
<small>(キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料の内訳)</small>	
項目	金額(円)
残高付与額	76,118,032
キャンペーンツール・事務局運営	3,490,575
デジタル訴求業務	2,860,000
合計	82,468,607

事業実績

項目	金額
キャンペーン期間	7/15～8/31
総決済金額	625,110,000円
利用者数（市内・市外）	44,609人
決済利用があった市内店舗	551店舗

3 キャッシュレス決済ポイント還元事業（第4弾）

決算額

項目	金額(円)
キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料	513,272,589
<small>(キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料の内訳)</small>	
項目	金額(円)
残高付与額	505,689,604
キャンペーンツール・事務局運営	7,582,985
合計	513,272,589

事業実績

項目	金額
キャンペーン期間	12/24～翌1/31
総決済金額	1,862,870,000円
利用者数（市内・市外）	57,868人
決済利用があった市内店舗	642店舗

4 多摩市サテライトオフィス設置補助事業

項目	金額(円)
補助金交付額	0

事業実績

項目	金額
申請事業者数	なし

5 多摩市緊急経営相談事業

決算額

項目	金額(円)
委託料	17,176,500

事業実績

項目	金額
申請事業者数	79事業者
相談件数	281件

6 事業者グループ連携事業補助金

決算額

項目	金額(円)
補助金交付額	1,799,000

事業実績

項目	件数 (件)
申請件数	2
(交付決定)	2
(不交付決定)	0
補助金交付	1

7 環境配慮型おうち消費促進事業

決算額

項目	金額(円)
補助金交付額	1,468,000

事業実績

項目	件数 (件)
エントリー	29
補助金交付	18

8 出店等促進支援金

決算額

項目	金額(円)
支援金交付額	2,000,000
委託料	1,447,600
合計	3,447,600

事業実績

項目	金額
支援金交付事業者数	2事業者

事業カルテ (3年度決算)

コミュニティ・生活課

07-01-03-450

消費生活センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消費者基本法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E1	安全・安心のまちづくり
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年産業課商工係にて消費者行政開始。昭和54年7月グリーンロード永山内に「消費者ルーム」開設。平成9年消費生活行政機能の拡充のためベルブ永山開館に合わせて「消費生活センター」を設置。専門の相談員を4人配置し、週5日の相談業務および消費者啓発のための講座等の事業を実施している。平成24年度より消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び家庭用品品質表示法に関する販売事業者への立入検査などの事務が移管された。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	消費者基本法等に基づき市民の消費生活の安定及び向上を確保し、消費者の利益を守り、消費生活に関する知識の習得や自主的な消費者活動の拠点である消費生活センターの適切な維持管理、事業を実施することで、賢い消費者の育成を目指し、消費者被害を少しでも減らすための相談・啓発事業を実施する。	
予算の執行方法	消費生活相談にかかる報酬等の人件費、電話料金、機器借上料。 消費者育成に向けた啓発活動に関する講師謝礼や消耗品購入費。 消費生活センター諸室の貸出に必要な消耗品、修繕費等。	
事業の成果	消費生活相談を実施することで、消費者被害の軽減及び未然防止に向けた取り組みを行うことができた。また、講座等の啓発活動を実施することやイベント等を通して、「賢い消費者」の育成に向けた情報・知識の提供を行うことができた。 若年層への啓発活動としては、啓発物品を作成し、配布を行った。また、成人年齢の引き下げに関連し、市内対象者に向けての通知文書の発送や、弁護士による講演会を実施したが、今後もより一層の啓発活動を推進していく必要がある。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	11,713 千円	11,384 千円	11,432 千円	11,358 千円	10,991 千円	
事業にかかる実コスト	30,347 千円	29,206 千円	29,698 千円	29,394 千円	29,071 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,531 千円	2,537 千円	2,567 千円	151 千円	186 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	1,120 千円	846 千円	819 千円	476 千円	594 千円
	一般財源	8,062 千円	8,001 千円	8,046 千円	10,731 千円	10,211 千円
	間接経費					
職員人件費	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	16,742 千円	16,565 千円	
《従事人員数》	2.00 人					
その他の人件費	1,008 千円	1,021 千円	1,101 千円	1,294 千円	1,515 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	消費者啓発のための講座開催回数 (消費者団体開催を含む)	目標	45回	45回	22回
		結果	9回	12回	—
成果指標 (アウトカム)	講座の参加者数	目標	1,125人	1,125人	550人
		結果	160人	333人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館対応や使用制限など、依然講座の実施について制限が続いたこともあり、前年度からは回復傾向にあるものの、目標値を大幅に下回る結果となった。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	イ	消費者被害拡大を防ぐための相談事業や、被害の未然防止に向けた啓発活動は今後も引き続き需要が高まることが予想される。また、成人年齢の引き下げに関連し、若年層への消費者教育および啓発活動をより一層推進していく必要がある。

<消費生活センター管理運営事業>

◇執行状況及び成果等

1 消費生活相談業務関係

消費生活相談

内訳 年度	相談員報酬・ 旅費合計 (円)	相談室 開設日数 (日)	相談件数 (件)
平成29年度	9,984,898	244	940
平成30年度	10,001,103	245	1,254
令和元年度	10,004,381	239	1,133
令和2年度	11,472,402	241	1,107
令和3年度	11,904,409	241	955

相談者年齢別内訳(単位：人)

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	その他・不明
平成29年度	11	69	88	132	101	152	292	98
平成30年度	26	96	92	112	168	234	381	145
令和元年度	24	77	86	134	159	162	339	152
令和2年度	33	88	108	136	133	132	287	190
令和3年度	27	80	74	121	125	97	304	127

2 消費生活にかかわる情報提供・啓発

内訳 年度	啓発資料 (種類)	主催講座等					
		消費生活講座		出前講座		合計	
		(回数)	(参加者数)	(回数)	(参加者数)	(回数)	(参加者数)
平成29年度	2	14	347	15	454	29	801
平成30年度	2	9	234	22	591	31	825
令和元年度	3	6	115	11	346	17	461
令和2年度	4	7	110	2	50	9	160
令和3年度	5	9	174	3	159	12	333

※主催講座には出前講座を含む

3 活動支援(補助金)

多摩市消費者団体等連絡会補助金(単位：円)

年度	金額
平成29年度	350,000
平成30年度	350,000
令和元年度	350,000
令和2年度	188,421
令和3年度	0

※令和3年度は消費者団体等連絡会から補助金の申請がなかったため、執行額が0円となった。

4 その他

施設の貸出状況

	利用可能 コマ数	科学室		調理室		講座室		3部屋計	
		利用数	使用率	利用数	使用率	利用数	使用率	利用数	使用率
平成29年度	1005	384	38.2%	402	40.0%	688	68.5%	1,474	48.9%
平成30年度	1014	431	42.5%	364	35.9%	673	66.4%	1,468	48.3%
令和元年度	927	388	41.9%	315	34.0%	592	63.9%	1,295	46.6%
令和2年度	※767	301	39.1%	72	12.8%	421	54.6%	794	37.7%
令和3年度	※966	301	41.1%	77	16.7%	470	48.7%	848	39.3%

※開館日数×3コマを基本としたコマ数。

令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための緊急事態宣言による閉館対応やワクチン接種会場設置等により諸室の使用、貸出制限条件が異なるため、利用可能コマ数が諸室ごとに異なる。

令和2年度：科学室：769コマ、調理室：564コマ、講座室：771コマ

令和3年度：科学室：732コマ、調理室：460コマ、講座室：966コマ